

関西の景気動向

2018年11月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、改善の動きに一服感。6月の大阪府北部地震に続いて、平成30年7月豪雨、9月には台風21号と、自然災害が相次いだことが主因である。なかでも関西国際空港の機能停止がインバウンドや物流に与えた影響が大きく、企業マインド下押し要因の一部となっている可能性がある。もっとも、関空が比較的早期に復旧したこともあり、鉱工業生産の落ち込みは限定的にとどまっており、収益環境も大きな影響はみられない。企業部門では設備投資が拡大傾向を維持しており、家計部門では、人手不足感が強いなかで所得・雇用環境の改善が続いており、個人消費は底堅く推移している。

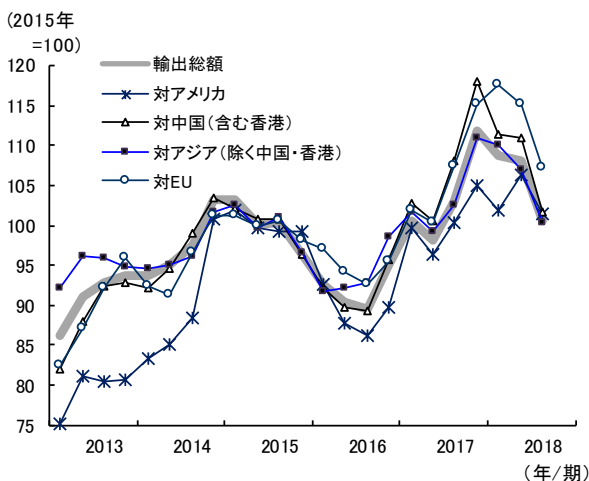
米中間の貿易摩擦の激化を背景に海外経済をめぐる先行き不透明感は強いが、米国を中心に拡大基調は維持され、当面輸出の堅調な推移や良好な収益環境が続く蓋然性は高い。そうしたもとで、設備投資は拡大基調で推移することに加え、個人消費も雇用・所得環境の回復が続くもとで底堅さを保つと考えられる。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

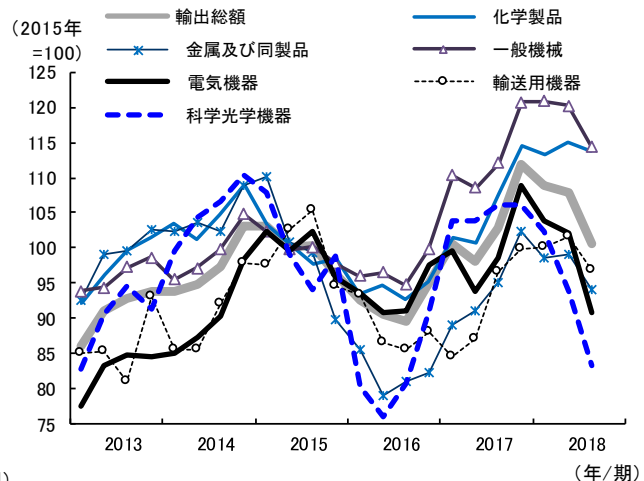
9月に関西で猛威を振るった台風21号で被災した関西国際空港が一時機能停止したことにより航空貨物の物流に大きな支障が生じ、通関額ベースの輸出額（円ベース）は、2018年7～9月期に前期比6.9%減と急減した。地域別では、中国向け（香港向けを含む）同8.4%減、EU向け同6.9%減、中国・香港を除くアジア向け同6.2%減、米国向け同4.6%減と、いずれの主要国・

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「貿易統計」
(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。

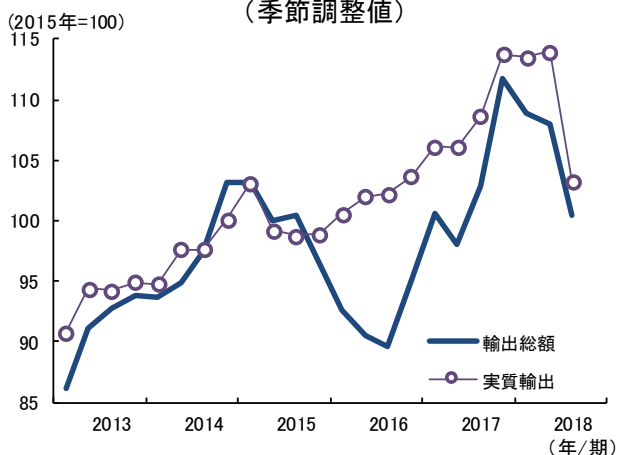
地域別で前期比マイナスとなった。

品目別にみると、科学光学機器が前期比 11.2%減、電気機器が同 10.9%減と、関西国際空港経由での輸出が多い、軽量かつ高付加価値な品目（半導体等電子部品など）の減少が大きかった。なお、医薬品も航空貨物での輸出が大きく、7～9月期の前期比は 2.5%増であったが、9月単月では前月比 51.3%減の大幅減であった。

物価変動の影響を取り除いた実質輸出（日銀大阪支店推計）も、7～9月期は前期比 9.4%減と急減した。

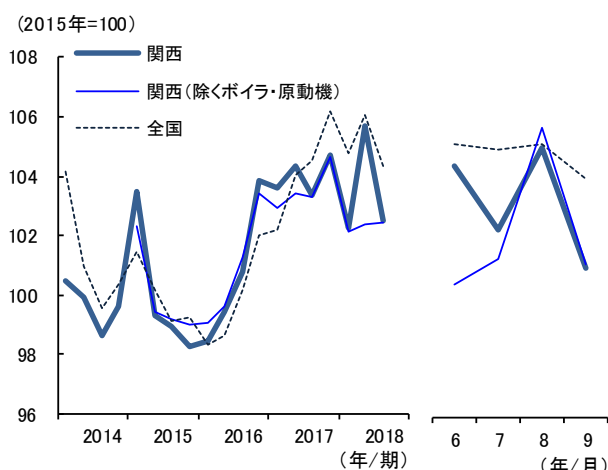
7～9月期の鉱工業生産は前期比 3.0%減となったが、詳細にみると減少の主因は期毎のブレの大きいボイラ・原動機が前期に急増したことの反動にあり、ボイラ・原動機を除いた場合には横ばい（前期比 0.0%）にとどまった。9月についてみると、鉱工業生産全体では前月比 3.7%減、このうち電子部品・デバイス工業が同 10.3%減と減産幅が大きく、関西国際空港閉鎖がもたらした物流網の混乱や稼働率の低下が一部の生産活動に影響を与えたとみられる。もっとも、全体での生産の落ち込みは通関輸出額ほどではなく、生産設備等インフラ面での影響が限定的であったことから、大幅減産とはなっていない。

輸出額(円ベース)と実質輸出の推移
(季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店
(注)輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 企業収益・設備投資動向

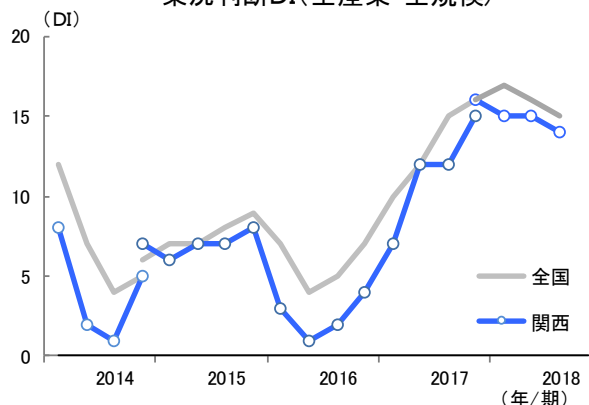
企業業績について、日本銀行大阪支店「短観」（9月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の2018年度の売上・収益計画はそれぞれ前年度比 2.5%増、同 5.1%減と、増収ながら減益となる見込みであり、前回調査との比較では売上は 0.1%ポイントの下方修正、経常利益は 0.1%ポイントの上方修正と、計画修正の動きは横ばい圏にとどまった。このことからみて、前回調査から今回調査の間に起きた台風 21 号などの自然災害による企業収益への影響は限定的とみられる。この点、「短観」業況判断D I（全産業・全規模）を確認しても、9月調査は前回調査に比べて、関西は全国と同じ 1 ポイントの悪化であり、足元の景況感の悪化度合いも取り立てて大きい訳ではない。

2018年度の売上・収益、投資計画
(全産業、前年度比)

	売上高	経常利益	設備投資
全産業	2.5 <▲ 0.1>	▲ 5.1 <0.1>	13.5 <0.1>
製造業	3.1 <0.0>	▲ 3.9 <0.4>	11.1 <0.4>
非製造業	1.8 <▲ 0.2>	▲ 7.0 <▲ 0.5>	18.3 <▲ 0.3>

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2018年9月調査)
(注) 設備投資額は、除く土地投資、含むソフトウェア・研究開発。
< >内は前回比修正率。

業況判断DI(全産業・全規模)

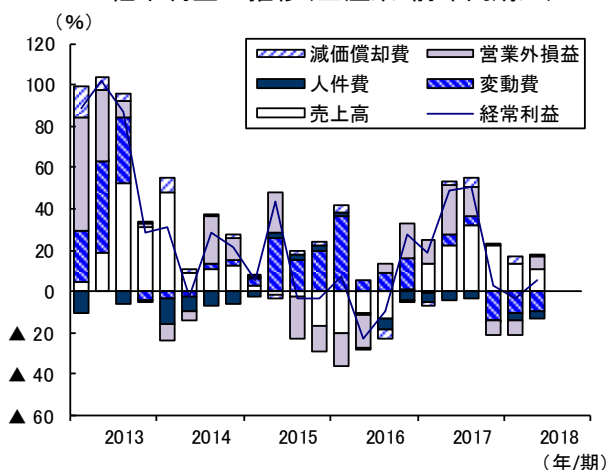


(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 2014年12月、2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

収益計画が慎重にとどまる背景には、足元で人件費や原材料費の上昇などのコスト高が収益下押し要因となっていることに加え、米中間貿易摩擦への警戒などがあると考えられる。もともと、法人企業統計をみると、2017年10～12月期以降3四半期続いて変動費と人件費は収益下押し要因となっているものの、その幅は売上拡大で吸収できる程度に収まっており、2018年度経常利益は減益見込みとはいえ水準でみれば従来比高めを維持している。

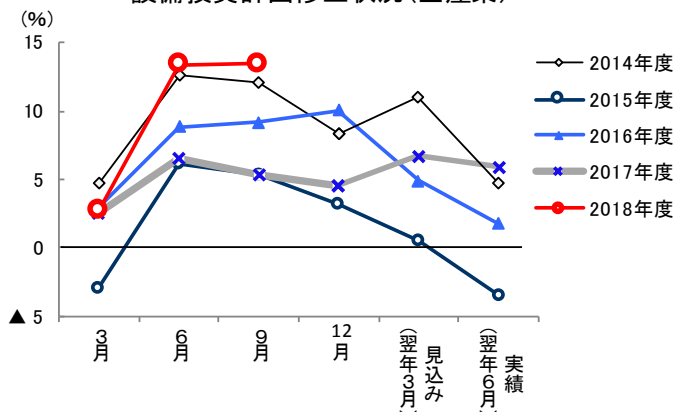
このように企業収益が堅調なもとで2018年度の設備投資(全産業、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は前年度比13.5%増の拡大計画と例年比高めの伸びが見込まれており、積極的な投資姿勢が維持されている。

経常利益の推移(全産業・前年同期比)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」
(注) 近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人。前年同期比は回答法人数で除した1社当たり。

設備投資計画修正状況(全産業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注1) 2014～16年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。
(注2) 2014年12月、2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

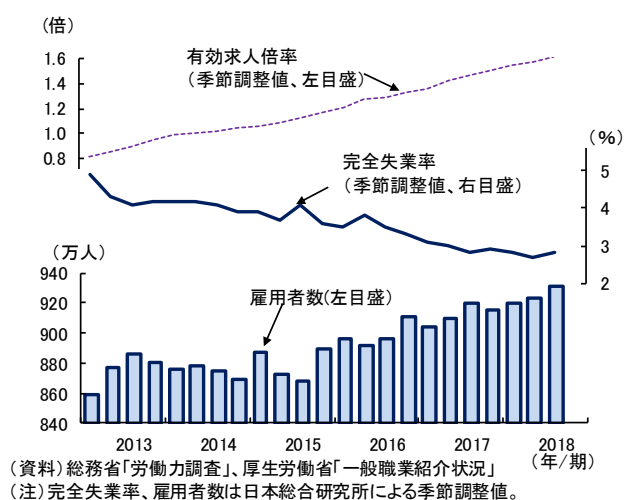
(3) 雇用・所得動向

7～9月期の完全失業率(季節調整値)は2.9%と前期比0.2%ポイント悪化したが、これは非労働力人口の労働市場への参入が続いていることが影響している。7～9月期の雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)が932万人(前期比9万人の増加)と従来比高い水準

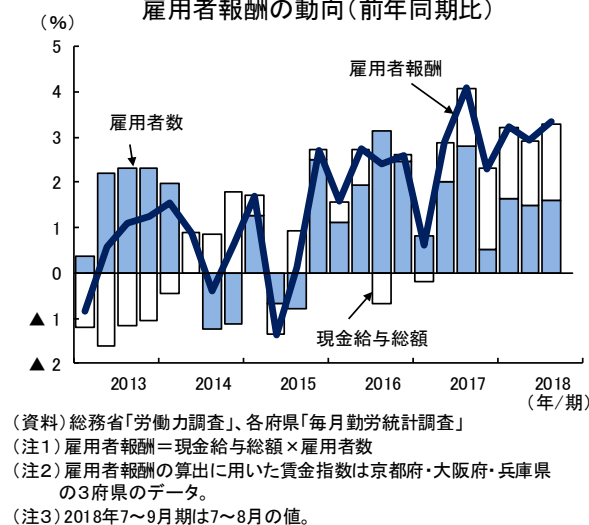
を維持していることからみても、雇用情勢は引き続き改善傾向にあると判断できる。有効求人倍率（季節調整値）は1.62倍と前期比0.05ポイント上昇し、労働需給は引き締まり傾向が続いている。

所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、7～8月に前年同期比1.7%増であった。雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は、7～8月に前年同期比3.3%増と、現金給与総額と雇用者数の双方の改善により前年比プラスで推移している。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



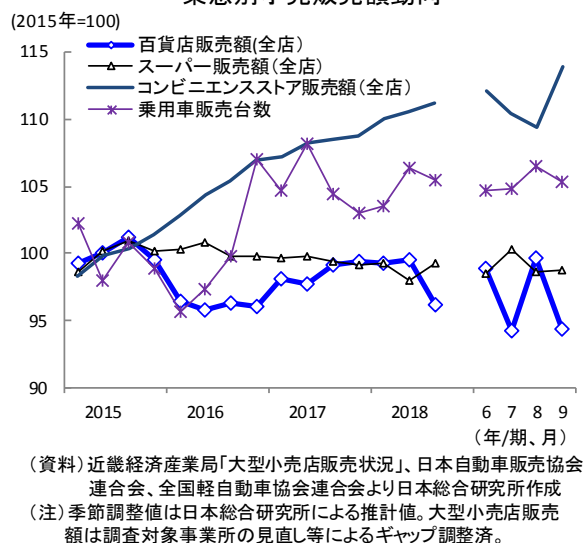
雇用者報酬の動向（前年同期比）



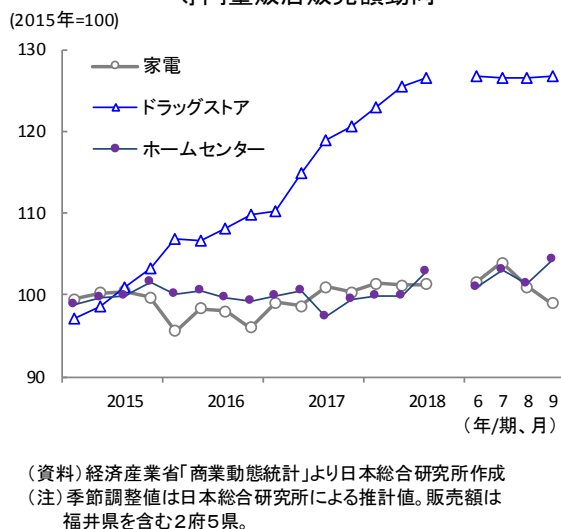
(4) 消費動向

個人消費について2018年7～9月期の販売側統計をみると、百貨店販売額が前期比3.4%減、乗用車販売台数が同0.8%減となった一方、スーパー販売額が同1.3%増、コンビニエンスストア販売額は同0.6%増であった（季節調整値は日本総合研究所による試算）。また、専門量販店販売額（全店ベース）は、家電大型専門店は前期比0.1%増にとどまり月次の動きを確認しても足

業態別小売販売額動向



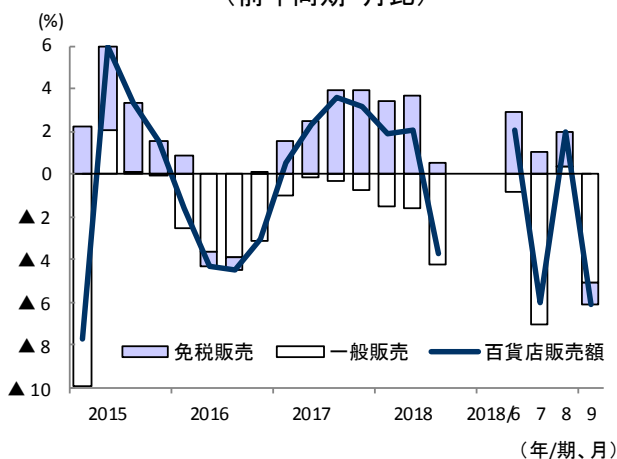
専門量販店販売額動向



元で弱い動きがみられる一方、ホームセンターは同 3.0%増、ドラッグストアは同 1.0%増と増加傾向で推移している。商業動態統計による小売業全体の販売額は 7～8 月期に前年同期比 0.1%増と増勢が鈍化した。

7～9 月期には、7 月には西日本豪雨、9 月には台風 21 号と自然災害が続き、天候不順による客足の低調や商業店舗の臨時休業（関西の百貨店平均営業日数の前年同月差は 7 月および 8 月は±0 日となったが 9 月は 1.8 日減であった）があったことなどに加え、台風 21 号による関西国際空港の一時閉鎖で外国人観光客が減少したことによるマイナス影響が、とりわけ百貨店販売に顕著に表れている。日本銀行大阪支店調べによる京都市、大阪市、神戸市の 7～9 月期の百貨店免税販売額は 3 市計で前年同期比 7.6%増と 4～6 月期の同 55.5%から伸びが大きく鈍化し、3 市の百貨店販売額全体への寄与も大幅縮小したが、国内一般客向けの販売額も前年同期比大幅減少となり百貨店販売額を大きく押し下げている。

大阪・京都・神戸の百貨店販売額
(前年同期・月比)

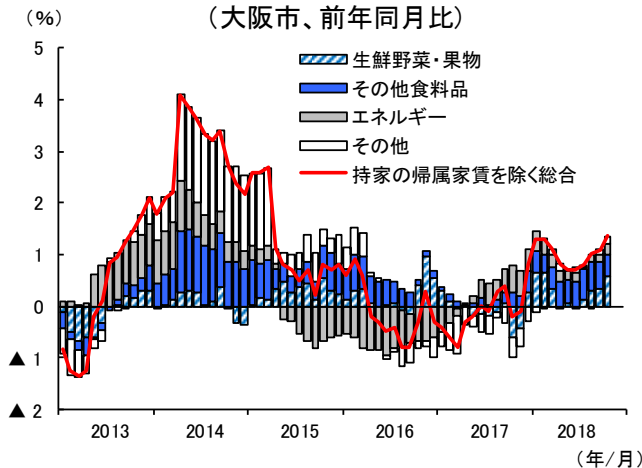


(資料) 経済産業省「商業動態統計」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」、日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」

2018 年 10 月の消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は、生鮮野菜価格の上昇が続いていることから、前年同月比でプラス 1.4%と上昇傾向で推移している。

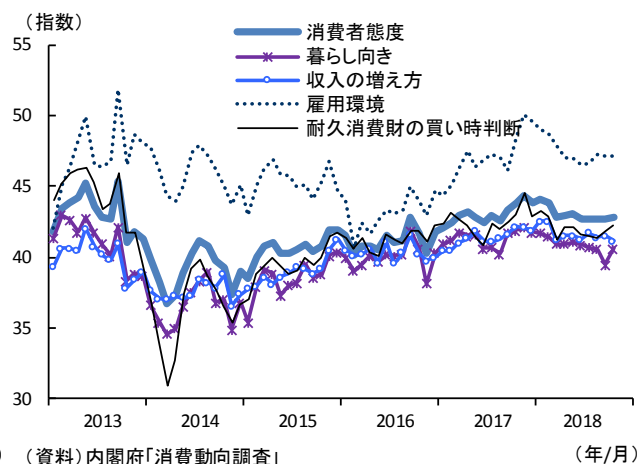
消費者マインドを示す消費者態度指数（季節調整値は日本総合研究所試算）は、2018 年春頃からはさほど大きな変化がなく自然災害が続いたことによるマインド面への悪影響は限定的であったとみられるが、物価上昇傾向のもとで「暮らし向き」判断が低水準で推移しており、全体としては好転するまでには至っていない。

消費者物価指数の推移
(大阪市、前年同月比)



(資料) 大阪府「大阪市消費者物価指数」

関西の消費者マインド(季節調整値)



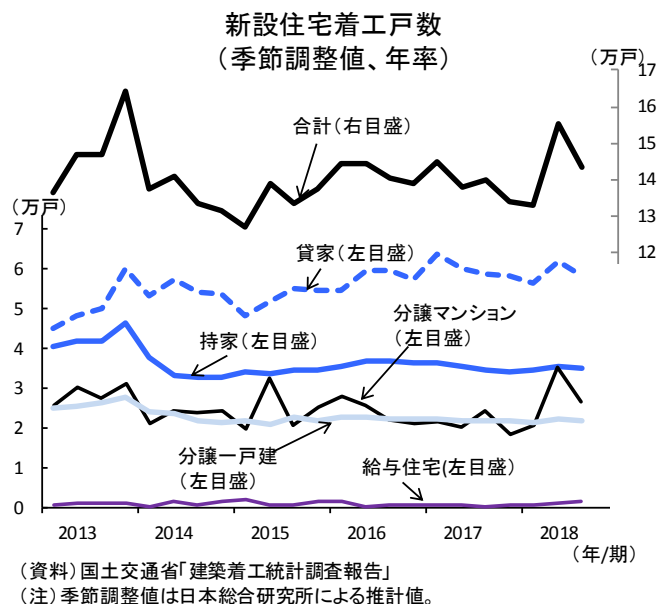
(資料) 内閣府「消費動向調査」

(注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

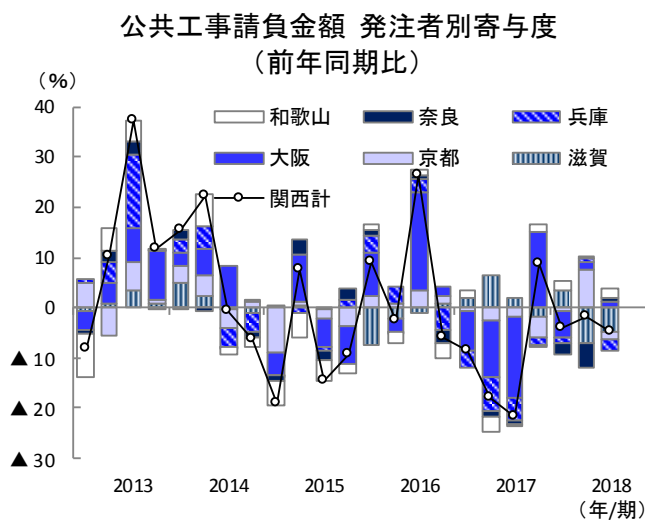
7～9月期の個人消費については、自然災害の影響を大きく受けた百貨店販売額については基調を読み取り難いものの、その他の販売側統計の動きをみれば底堅いものと判断される。個人消費は、消費者マインドが冴えない動きを示していることなどからみて、回復力には脆弱さが残り、新たなマイナス要因等に左右されやすい状況ではあるが、所得の回復が定着していることから、個人消費が大きく崩れる状況ではないと考えられる。

(5) 住宅・公共投資動向

2018年7～9月期の新設住宅着工戸数は前期比7.6%減（季節調整値は日本総合研究所試算）となったが、主因は分譲マンションが前期比24.0%減と大幅に落ち込んだことにある。また、貸家が同5.9%減、持家が同1.3%減、となっており、土地価格・建築費用が高値であることや、金融機関の貸し出しスタンスの慎重化、消費税率引き上げに伴う住宅取得関連の支援策見極めの動き、などにより、住宅着工には慎重な動きがみられる状況である。



2018年7～9月期の公共工事請負金額は前年同期比4.7%減となった。発注者別では、国が同3.3%増、独立行政法人が同5.9%増などとなったが、地方公共団体（都道府県と市町村の合計）が同10.7%減であった。工事場所別では、和歌山県が同17.1%増、奈良県が同11.5%増、大阪府が同3.2%増であったが、滋賀県が同41.4%減の大幅減であった。

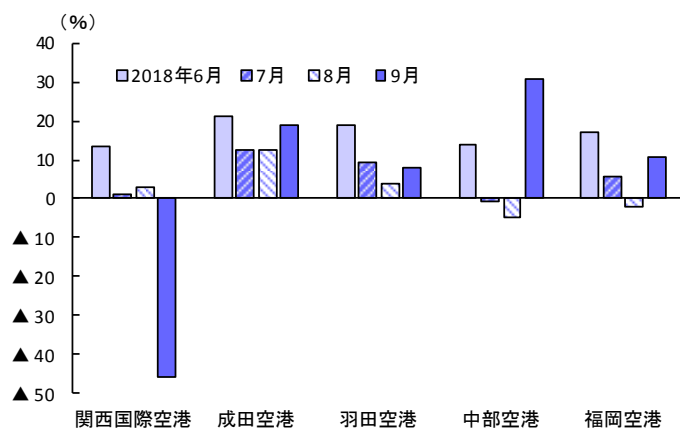


トピックス 関西国際空港閉鎖の影響

2018年9月、関西を襲った台風21号の影響により、関西国際空港（以下、関空）は、記録的な高潮の被害を受け、さらに関空と対岸をつなぐ連絡橋にタンカーが衝突し通行不能となり、一時的な閉鎖を余儀なくされた。これにより、関西におけるインバウンド観光、国際物流への影響が懸念される事態となった。そこで、関空の機能停止から復旧後にかけての外国人観光客および国際貨物の動向を確認してみる。

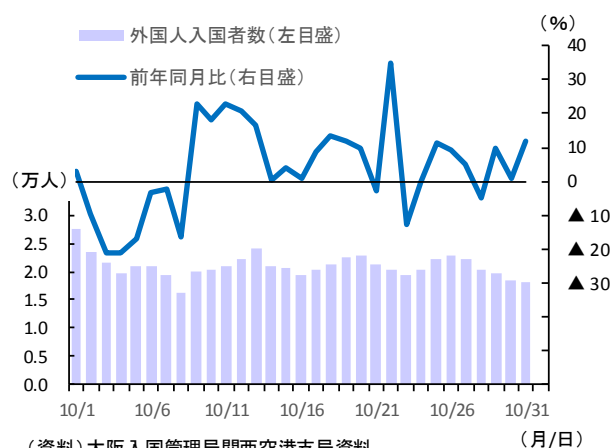
まず、インバウンド観光への影響である。法務省「出入国管理統計」によると、9月の外国人入国者数を主要空港別にみると、関空は前年同月に比べ26万人の減少、前年同月比46%減であった。これに対し、成田は前年同月に比べ11万人増、中部は同3万人増となり、前年同月比で見ればそれぞれ19%増、31%増と、先の7～8月に比べて入国者数が大幅に増加、羽田や福岡も前年同月に比べ増加しており、関空の機能停止により他空港経由での入国が増えたとみられる。もっとも、9月のわが国全体の訪日外客数は、日本政府観光局（JNTO）の推計値によると前年同月より12万人の減少、前年同月比5.3%減であり、日本全体では関空機能停止の間の「機会損失」が生じた可能性がある。「機会損失」の相殺は10月以降の復調次第であるが、ごく足元では回復の動きがみられる。大阪入国管理局関西空港支局調査による速報値では10月を通してみると前年同月比2.6%増にとどまったが、これは、中国の連休「国慶節」（10月1～7日）の期間を含む10月前半（1～15日）は前年比1%減と落ち込みが続いていた影響が大きく、10月後半（16～31日）には前年比6%増と、6月の2ケタ増には及ばないものの、前年比プラスに転化した。

主要空港別 外国人入国者数(前年同月比)



(資料) 法務省「出入国管理統計統計」

関西国際空港外国人入国者数
(2018年10月、日次)

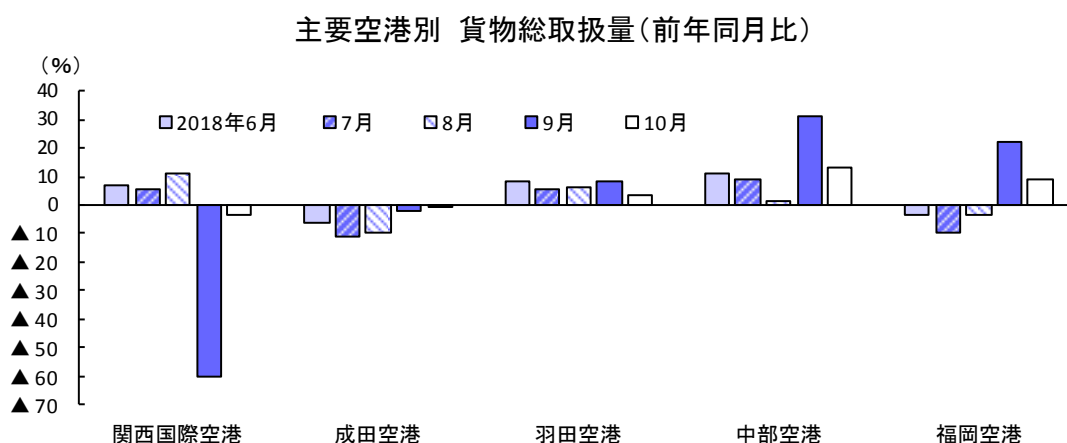


(資料) 大阪入国管理局関西空港支局資料

(注) 大阪入国管理局関西空港支局調べによる速報値。

次に、国際物流の混乱については、各税関調査による貨物取扱量をみると、関西国際空港は9月に前年同月に比べ4.5万tの減少、前年同月比60%減と大幅に減少した。これに対し、中部は同0.5万t、羽田は同0.4万t、福岡が同0.1万tの増加となり、前年同月比で見ればそれぞれ31%増、8%増、22%増と、他空港への振り替えの動きが進んだとみられる。これら主要空港分

の増加を合計しても、関空の減少幅を埋め合わせるほどではなかったが、これは、物流網の混乱への対処法として一部は在庫取り崩しで対応した可能性が考えられる。10月の貨物総取扱量は、関西国際空港では前年同月比3.3%減と減少幅は大きく縮小したが、中部、福岡が従前（6～8月）の伸びと比べて未だ上回っている状況を見ると、他空港への振り替えの動きは残存しているとみられる。先に鉱工業生産の動向でみたとおり、生産への影響は限定的で関空閉鎖の間も目立った滞りはなく、貿易統計上では関空経由の輸出額が大きく減少したとはいえ、他空港が代替機能を果たした結果、関西企業の財輸出が大きく損なわれることはなかった。現況では関西国際空港の国際貨物取扱機能はほぼ復旧しており、今後は在庫復元の動きなども相俟って貨物取扱量は回復の動きに向かうとみられる。



(資料)大阪税関関西空港税関支署、東京税関、名古屋税関中部空港税関支署、福岡空港税関支署

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2016年	▲ 5.1	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.4	1.27	1.36	3.5	3.1	0.7	▲ 0.1
2017年	0.3	0.5	0.3	0.0	1.44	1.50	3.0	2.8	3.1	4.4
2017/ 10～12月	0.1	1.1	0.9	0.7	1.51	1.57	2.7	2.6	1.3	4.6
2018/ 1～3月	0.9	▲ 1.7	0.5	0.4	1.55	1.59	2.7	2.5	▲ 0.3	2.4
4～6月	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.4	0.2	1.57	1.60	2.7	2.5	1.2	1.9
7～9月	0.6	1.7	▲ 1.5	0.2	1.62	1.63	3.0	2.5	▲ 0.8	▲ 0.2
2017/ 9月	▲ 0.8	▲ 1.3	3.4	1.8	1.47	1.53	3.2	2.8	▲ 3.6	2.5
10月	5.2	2.3	▲ 0.2	▲ 0.5	1.49	1.55	2.8	2.7	2.2	5.7
11月	5.7	1.7	1.7	1.4	1.51	1.56	2.6	2.6	1.2	3.6
12月	▲ 8.4	▲ 0.5	1.0	1.2	1.52	1.59	2.8	2.6	0.5	4.5
2018/ 1月	▲ 1.0	1.7	0.6	0.5	1.54	1.59	2.7	2.4	▲ 0.7	2.9
2月	5.6	▲ 4.7	▲ 0.1	0.5	1.54	1.58	2.8	2.5	▲ 3.1	1.6
3月	▲ 1.5	▲ 1.9	1.0	0.3	1.57	1.59	2.7	2.5	2.6	2.4
4月	▲ 3.6	0.7	0.2	▲ 0.1	1.56	1.59	2.6	2.6	4.1	2.6
5月	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 1.4	1.56	1.60	2.5	2.3	2.1	4.2
6月	2.4	▲ 2.4	0.5	2.1	1.58	1.62	3.0	2.5	▲ 2.2	▲ 0.9
7月	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 1.0	1.60	1.63	3.0	2.5	0.8	2.2
8月	4.4	4.5	▲ 0.2	0.6	1.62	1.63	3.0	2.5	▲ 1.2	0.2
9月	▲ 1.7	1.1	▲ 2.0	1.1	1.64	1.64	3.1	2.4	▲ 2.2	▲ 2.9

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2016年	7.4	0.5	5.6	6.4	5.7	2.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 14.2	▲ 15.8
2017年	2.3	4.6	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 12.7	0.7	11.8	11.8	12.5	14.1
2017/ 10～12月	41.7	6.6	▲ 4.3	▲ 2.6	8.8	1.1	15.8	13.0	18.0	17.0
2018/ 1～3月	0.6	4.0	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 3.9	▲ 15.6	8.8	4.9	7.9	7.5
4～6月	▲ 8.6	▲ 2.0	12.4	▲ 2.0	▲ 1.9	1.5	10.3	7.5	7.5	7.5
7～9月	28.6	▲ 0.4	2.0	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 4.3	▲ 2.9	3.0	▲ 0.7	12.3
2017/ 10月	60.2	15.9	▲ 1.5	▲ 5.3	11.7	3.9	14.4	14.0	20.8	19.0
11月	67.4	6.9	▲ 4.0	▲ 0.4	13.2	5.0	21.5	16.2	15.5	17.3
12月	6.0	▲ 3.0	▲ 7.7	▲ 2.1	1.8	▲ 6.4	12.0	9.4	18.0	15.0
2018/ 1月	▲ 25.5	▲ 3.4	▲ 19.4	▲ 13.2	7.5	▲ 12.8	19.5	12.3	5.5	7.8
2月	▲ 3.9	0.9	7.0	▲ 2.6	▲ 26.9	▲ 20.2	▲ 0.0	1.8	22.3	16.6
3月	34.8	16.7	▲ 8.5	▲ 8.3	3.4	▲ 14.5	8.9	2.1	▲ 1.2	▲ 0.5
4月	13.5	3.5	13.4	0.3	4.9	5.5	8.1	7.8	4.0	6.0
5月	▲ 32.5	▲ 5.2	27.2	1.3	▲ 21.0	3.5	13.2	8.1	15.3	14.1
6月	0.6	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 7.1	9.9	▲ 5.6	9.9	6.7	3.5	2.6
7月	45.6	13.2	▲ 3.6	▲ 0.7	17.1	▲ 2.9	7.9	3.9	13.0	14.7
8月	13.5	▲ 7.6	▲ 0.2	1.6	▲ 7.1	▲ 2.2	9.9	6.6	9.8	15.3
9月	29.4	▲ 5.7	10.5	▲ 1.5	▲ 21.6	▲ 7.6	▲ 24.5	▲ 1.2	▲ 24.4	7.0
10月	-	-	-	-	▲ 10.0	9.5	-	-	-	-

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

大型小売店販売額は全店ベース。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。